

九州地方整備局事業評価監視委員会
(平成30年度第1回)の議事概要について(速報)

■開催日時：平成30年7月10日(火) 14:00～15:00

■開催場所：第五博多偕成ビル 10階 第1・2会議室
〒812-0013 福岡市博多区博多駅東1丁目18番25号

■主な議題

○審議【再評価】

<港湾事業>

- ・博多港IC地区国際海上コンテナミナル整備事業(福岡県)
- ・志布志港新若浜地区国際物流ターミナル整備事業(鹿児島県)

○報告【再評価】

<河川事業>

- ・筑後川直轄河川改修事業(福岡県・佐賀県・大分県)

<ダム事業>

- ・大分川ダム建設事業(大分県)

なお、議事概要についての詳細は、別紙のとおりになります。

<問合せ先>

国土交通省九州地方整備局 TEL 092-471-6331(代表)

○事業評価全般 企画部 技術企画官 坂本 隆一 (内線 3126)
TEL 092-476-3542(直通)

○港湾事業 港湾空港部 港湾計画課長 高田 正志 (内線 62320)
TEL 092-418-3358(直通)

○河川事業(河川改修) 河川部 河川計画課長 小林 侑 (内線 3611)
ダム事業 TEL 092-476-3523(直通)

九州地方整備局事業評価監視委員会（平成30年度 第1回）
議 事 概 要 （ 速 報 ）

○日 時 平成30年7月10日(水) 14:00～

○場 所 第五博多偕成ビル 10階 第1・2会議室

○出席者

・委員 浅野委員、桑野委員、園田委員、辰巳委員、戸田委員、平田委員、廣岡委員

・整備局 局長 増田、副局長 村岡、副局長 下山、企画部長 藤巻、建政部長 井浦、
道路部長 前佛、港湾空港部長 中村、営繕部長 佐藤、用地部長 坂本 他

○資 料

- ・議事次第、配席図、委員名簿
- ・資料－1 九州地方整備局事業評価監視委員会規則・運営要領
- ・資料－2 「公共事業評価手法研究委員会 中間とりまとめ」について
- ・資料－3 平成30年度第1回事業評価監視委員会対象事業一覧・位置図・各県からの意見照会回答
- ・資料－4 平成30年度第1回事業評価監視委員会
- ・資料－5 一括報告案件一覧

○議 事

1. 開会
2. あいさつ（九州地方整備局）
3. 委員の紹介
4. 委員長・副委員長選定
5. 議題
 - 1) 事務局からの説明
 - 2) 対象事業の審議・報告
 - 審議【再評価】 港湾2事業
 - 報告【再評価】 河川1事業、ダム1事業

○審議【再評価】

<港湾事業>

- ・博多港IC地区国際海上コンテナターミナル整備事業（福岡県）
- ・志布志港新若浜地区国際物流ターミナル整備事業（鹿児島県）

○報告【再評価】

<河川事業>

- ・筑後川直轄河川改修事業（福岡県・佐賀県・大分県）

<ダム事業>

- ・大分川ダム建設事業（大分県）

6. 閉会

○審議結果

事務局より再評価の審議対象事業（港湾2事業）について説明し、審議を行った。

【博多港IC地区国際海上コンテナターミナル整備事業】

・審議の結果、対応方針（原案）どおり、「事業継続」で了承された。

【志布志港新若浜地区国際物流ターミナル整備事業】

・審議の結果、対応方針（原案）どおり、「事業継続」で了承された。

○報告

事務局より再評価の報告対象事業（河川1事業、ダム1事業）について報告。

【筑後川直轄河川改修事業】

【大分川ダム建設事業】

九州地方整備局事業評価監視委員会（平成 30 年度第 1 回）議事録

○審議（再評価）

【博多港 IC 地区国際海上コンテナターミナル整備事業（福岡県）】

（委員）

事業期間中に事業費を増額して 3 隻同時に係留できるようにするとのことであるが、資料 2 ページの「博多港 国際海上コンテナ貨物量の推移」とおり取扱貨物量は一貫して上昇しており、当初の計画の段階でこのような状況を予測できたのではないか。

（事務局）

取扱量貨物量については、平成 26 年度には 91 万 TEU と、過去 2 番目の取扱量に達したが、この時までは滞船が度々生じたり、3 隻同時接岸をしてガントリークレーンと船舶が接触する事故が起きるなどの大きな問題は発生していなかった。ここ 2 年で 90 万 TEU に達するレベルにきて、そのような問題が発生して大きな課題になったことから緊急的に岸壁を延伸することとした。

（委員）

取扱貨物量の推移について、今後 10 年後または 20 年後はどういう予測をしているのか。

（事務局）

現時点でのシミュレーションでは、今後 10 年程度は、120 万から 130 万 TEU 程度の増加を見込んでいる。港湾計画上はアイランドシティ地区では岸壁が 3 バース計画されているので、その整備が完了すれば対応できると考えている。今回増額するのは、あくまで C2 岸壁を延伸して、コンテナ船 3 隻が安全に着岸できるようにする緊急措置的なものと考えている。

（委員）

今回の審議対象事業は、C2 岸壁の延伸のみで背後のふ頭用地は含まれていないが、コンテナの取り扱いはできるのか。

（事務局）

取り扱いに支障はない。ふ頭用地の整備は福岡市の事業になるので、より効率的に貨物を取り扱うために、今後、いつまでに整備するかなどについて調整したいと考えている。

(委員)

今回の岸壁延伸が完了したら、更に岸壁を伸ばすとともに背後のふ頭用地の整備を続けていくということか。

(事務局)

まずは今回の岸壁延伸を完成させ、安全に 3 隻同時着岸できるようにし、その時点で取扱貨物量の状況を見ながら、必要に応じて引き続き岸壁、ふ頭用地の整備を進めていきたいと考えている。

(委員)

滞船コストというのは、誰が払ってどのような形で顕在化するのか。

(事務局)

基本的には船を運航している船会社が負担することになる。その結果、船会社としてもそれが負担できなくなると、運賃を負担する人に転嫁するということになる。

(委員)

滞船コストを税金で解消するにあっては、どのようなメリットがあるのかを説明していただきたい。

(事務局)

滞船コストが下がることにより、輸送コストが低減され、国民への提供価格が下がるとともに国際競争力が強化される。

【志布志港新若浜地区国際物流ターミナル整備事業（鹿児島県）】

(委員)

巻末資料 9 ページ及び 12 ページに記載されている平成 30 年度以降の取扱貨物量について、平成 29 年から右肩上がりになっているが、何を根拠に予測したのか教えていただきたい。

(事務局)

企業進出、企業投資の傾向と、企業ヒアリングをもとに推計しており、木材や飼料関係の需要が増加すると見込んでいる。木材に関しては、平成 30 年 8 月に中国の木工造設計規範が変更され、日本の木材を中国の建設材に利用できることになるため、貨物の取扱量が増加する見込みである。

(委員)

ヒアリングした会社の数やヒアリングの内容など、どれくらい詳細にヒアリングしたのかわかる資料を添付することにより、資料の信頼性が増すので工夫していただきたい。

(事務局)

承知した。

(委員)

海難減少に伴う損失回避について、P6 では毎年起きている3隻の事故を回避できる便益を計上しているが、巻末資料 P22 では防波堤内に待避できる便益を計上している。3隻の事故が起きていて、それを回避できる便益を計上しているのであれば、その根拠をもう一度説明していただきたい。

(事務局)

今回の事業には、防波堤の整備が含まれており、1,000m延伸することにより3隻分の避泊を確保することができ、事業全体としては3隻の海難事故の減少が期待できるということで便益を計上している。

(委員)

資料3 ページに「大型コンテナ船が着岸できない」と記載されているが、博多港では大型コンテナ船を着岸させるために水深15m岸壁を整備しているのに対して、志布志港については水深15m岸壁の整備は必要ないということか。

(事務局)

志布志港については、対象船舶を3,000TEU 積みのコンテナ船と考えており、これに必要な水深14mを確保している。

○報告（再評価）

【筑後川直轄河川改修事業】

【大分川ダム建設事業】

意見なし

平成30年度 九州地方整備局事業評価監視委員会
委員名簿

あさの 浅野	としゆき 敏之	鹿児島大学 地震火山地域防災センター特任教授
かきもと 柿本	りゅうじ 竜治	熊本大学大学院先端科学研究部教授
くわの 桑野	いずみ 和泉	(一社) 由布院温泉観光協会 会長
しばと 柴戸	たかしげ 隆成	(一社) 九州経済連合会 副会長
せいいち 勢一	ともこ 智子	西南学院大学法学部教授
そのだ ◎園田	よしみ 佳巨	九州大学大学院工学研究院教授
ただ 冨田	あきひで 彰秀	長崎大学大学院工学研究科教授
たつみ ○辰巳	ひろし 浩	福岡大学工学部教授
つだ 津田	みどり みどり	九州大学大学院農学研究院准教授
とだ 戸田	じゅんいちろう 順一郎	佐賀大学経済学部准教授
ひらた 平田	とおる 暢	福岡大学人文学部教授
ひろおか 廣岡	あきひこ 明彦	九州工業大学大学院工学研究院教授

※ ◎印：委員長

○印：副委員長

(五十音順、敬称略)

位置図(再評価)

